

「行政改革」と対決し真の行政改革のために —日本の進路を問う—

小林 洋二

1. 日本をどうするかが問われている

なぜ私がこのテーマを担当することになったのかよくわかりませんが、少し大きめの視点で、試論を展開してみたいと思います。全労連は2月24日「行政改革、規制緩和、労働法制対策本部」を発足させました。全労連の活動を過少評価する方もいますので、念のため申し添えておきますが、この日から全労連の行革闘争が始まったわけではありません。すでに1年以上も前から、規制緩和も労働法制も、行革も対策委員会をもち様々な活動を展開していましたが、力を合わせて、攻撃の根源にむかって強大な闘いを組織する必要があるという立場で、3つの流れの対策委員会を1つに束ねたのです。この対策本部の出発は、多様な闘いを束ねて、発展させるものであり、年度をこえて設置させる総合的継続的対策本部として、全労連結成以来初めてのものです。「行革」の闘いは全労連が軸であり画期的意味をもつものと確信します。私はこの場で次のようなあいさつをしました。「今回の行革、規制緩和は、政府・財界のたいへんな行き詰まりを打開するためのものであり『大競争』時代にそなえ国家改造を行ない、日米軍事同盟を軸とした軍事大国化をねらったものです。しかしこの方向は新たな矛盾を国民との間に拡大し、政治的・経済的危機をまねかざるをえないでしょう。私たちの政策をもって闘えば展望が開かれると思います。」

政府の行き詰りは深刻です。今年度の国債発行残高は254兆円。中曽根内閣が「行革」を提唱したときは100兆円(82年) ならずでした。それでも鈴木内閣の「財政非常事態宣言」をうけて中曽根内閣は本格

的「行革」に着手したのです。しかし、中曽根内閣をふくめて、歴代内閣は「行革」を唱え続けたが国債発行は減ることなく、今日、ついに250兆円にも達したのです。「赤字」といいつつ結局にその根本原因に全くメスを入れてこなかったのです。今日でも、根本的メスを入れるつもりはないようです。「行革」の成功例として、国鉄分割民営化をあげますが、あれから10年たって、この赤字は28兆円に拡大してしまっただけです。国鉄労働者を40万から20万に半減し、土地を売り、線路をはがして、国民の足をうばうというたくさんの犠牲は強いてきましたが、赤字は縮小せず拡大したのです。これも原因にメスを入れようとしていないからです。道路公団などの赤字をふくめると50兆円にもなります。そして、国の言いなりになってきた自治体行政においても、莫大な債務があり、合計すると公的債務は500兆円をこえるのです。そして、年金も近い将来赤字。医療保険はすでに赤字。金融がかかえる不良債権は100兆円をこえることは必至だが、実態は今だに明らかにされていないが公的資金の投入はさけられないというのです。だから橋本内閣は6大改革を「火の玉となって、痛みを覚悟で断行する」といいますが、まず、明らかにしなければいけないことは、なぜ、このような莫大な赤字をつくってしまったのか、その責任と原因を明らかにすることです。犯人が何の反省もなし、また罪をかさねるとしたら、さらに病は重くなります。しかもそれは、福田内閣が「財政再建」といつてから20年もたったのです。そういうたびに赤字はふえてきたのです。つまり、自民党内閣に赤字を解消する気もなければ、能力もないのです。赤字赤字といって国民に犠牲を求めるだけで、原因にメスを

特集・「行政改革」と日本の労働者・国民

入れてこなかったのです。

この20年あまりの経過からいえることは赤字は国民支配の手段であり、荒治療のメスになっていたのです。この莫大な赤字とは裏腹に日本の大企業は世界一の巨大企業に成長し、この状況のなかでも93兆円ももうけをためこんでいます。しかも、大企業への特権的減税、手あつい行政サービス。またアメリカへの630兆円の公共事業の約束と実行。アメリカ駐留軍に対する思いやり予算。あまりにも不公正であり、赤字大国日本政府の対応とはいえません。この本当の赤字の原因にメスを入れる気もない橋本内閣に「行革」など語る資格はないのです。歴代自民党内閣の失敗の責任をとり交代すべきです。これは世間の常識です。本当に財政再建をし、国民本位の行革を実行する初歩的的第一步です。そうではなく、深まりゆく国民の矛盾をおさえるのは日米軍事同盟を軸とする軍事大国の道しかなく、このため憲法もかえ、国際大競争時代にたえられるよう集団的自衛権の行使を可能とする日本につくりかえなければならぬという道を歩もうとしているが、これは歴代自民党内閣の当然の帰結です。しかし、それは決定的政治危機をまねくことになるでしょう。

2. 憲法50年の重み

政治矛盾の激化は、憲法の平和的民主的原則がしっかりと国民に定着していることが土台となっています。軍事大国の道といっても9条は大きな障害であり、どんな強権国家をめざしても、主権在民を否定することはできないし、地方自治の存在を消し去ることはできません。健康で文化的な最低限度の生活権を投げすてることもできません。しかし、今度の「改革」はこれをなしくずしに否定しようとしています。平和主義に対して、国連を使って集団的自衛権といい、主権在民は小選挙区制の徹底で形が変化し、地方自治は「地方分権」で変質させ、国民の生活権は、自立自助、規制緩和で対応しようとしています。それは、本質が明らかになるにしたがい、国民との矛盾は激化せざるをえないが、その中心は、改革といっても結局、国民の生活権と根本的に対立するからです。地方分権問題の中間答申では、国の定めている「ナショナルミニマム」は達成している

ということが前提となっています。これは、分権だけではなく、今日の改革の前提であり、国民生活に対する政治の基本姿勢とみるべきです。今日、国が定めている国民生活に対する最低保障はきわめて不十分なものであるが、それさえも達成どころか、実現していないのが実態です。その中心は、実態を全く無視した財政措置です。その仕事の多くは自治体が行なっていますが国庫負担はあまりにも低く、最低保障に近づけるようにするにはたいへんな起過負担が伴っているのが実際です。にもかかわらず、あえて「達成している」といい切るということは、この不十分な最低保障さえも、もう責任を負わないというのがこの改革の本質ではないのでしょうか。そして、生活は生きるも死ぬも、自立自助というのです。かつて、江戸時代、「ケガと弁当はテマエもち」といわれたが、たいへんな時代の逆行に他なりません。しかし、時代は江戸時代ではありません。当時に比べることもできないほど生産は発展し、社会は進化しているのです。この富をどのように使う日本にすべきかなのです。橋本行革の方向は、この富を国民のくらし向上の方向ではなく、ますます大企業とアメリカ従属の方向で使い世界の大競争時代にそなえようというのです。国民の暮らしは犠牲にしても、軍事大国、経済大国の道を歩み、世界支配をアメリカとともにしようという道なのです。

本質的には「いつか来た道」です。私は、日本が、世界で孤立的な国であることを求めているのではありません。インターネットで世界が各家庭、個人まで結んでいる時代です。国際社会で生きていく日本であるのは当然です。しかし、いつか来た道ではなく、今日までの反省にもとづき、憲法原則を堅持する国際社会にかかわる日本になるべきではないでしょうか。大競争時代といっても、競争にはルールがあります。日本はあまりにも安い労働力でコストの安い商品を輸出し、貿易黒字をつくっていることに対して国際的批判が労資双方からあります。アメリカは内需拡大を要求し10年間に630兆円もの公共事業を要求してきたのです。ILOはこのルールづくりの中心的国際機構ですが、日本はこの条約を半分も批准しないか、批准しても実行をさぼっています。これは最小限の国際ルールを守らない典型です。な

ぜそこまでして世界支配をめざすのか、資本主義は競争に勝つ以外に生きのこれない、弱肉強食かもしれません。しかし、この100年の歴史は、仮に資本主義社会であっても、むき出しの競争に一定の制限を加え、人類との共存の道を歩んできたはずで、ところが、ソビエトの崩壊などを契機に再び“むき出しの競争”が広がりつつあります。ソビエト連邦は社会主義の原則を逸脱して崩壊しましたがソビエト革命がつくりだした重要な一つの原則、社会保障は攻撃のマトになっています。労働者の労働基本権もまた同様です。今日、全世界を風靡しているのは、これらの国民の生活と権利の規制を緩和し、むき出しの競争をあおり、次々と公的責任を後退させていることです。これは世界人民の矛盾を激化させ、社会の根本的変革の力を増大させずにはおかぬでしょう。今、労働運動は停滞から前進、高揚の時代に入ろうとしているからです。

3. 国民的改革の方向

日本は、世界のなかで、どの道を歩むのかきびしく問われているのが、今日の「改革」です。政府が、ここでゆきづまったなかで、国民的改革の方向もきわめて重要となっていることはいうまでもありません。反動的改革と国民的改革がきびしく対抗しているのです。私たちは国民的改革をさらに鮮明に打ち出し、国民的力の結集をはからなければならない時です。私たちが求める改革はいうまでもなく、企業も国民も共に栄える社会づくりです。今日大企業は栄えて民減ぶの改革です。この矛盾を克服することこそ国民的改革の中心です。ところが政府と財界はこれ以上賃上げしたり、社会保障を充実すれば、それがコストにはねかえり、とうてい大競争時代にたちうちできないというのが反論です。しかし、これは悪魔のサイクルなのです。国内に生産と消費の矛盾を拡大し、世界の安い労働力を求めて進出を拡大する際限ない国際矛盾を拡大するものなのです。この悪魔のサイクルを断ちきることが国民的改革です。

3000時間にもおよぶような長時間労働で大競争にたちむかう無理な日本ではなく、8時間労働、週40時間を守り、余裕ある日本をつくるべきなのです。医療や福祉まで削って大競争にむかうのではなく、

国民のつくった富によって医療も福祉も大切にされる日本にすべきなのです。大量の輸出とひきかえに大量の食糧輸入を余儀なくされ、日本の農業を危機におとし入れ食糧自給率を40%にもおちこませるのでなく、自然を守り、日本農業の充実をはかり、食糧自給を基本とする日本をつくるべきなのです。大競争にそなえて、子どもたちを競争にかりたて、幼い命を自らたつような教育を改めて、子どもたちが、余裕をもって健かに育てる教育にきりかえるべきなのです。働けないお年寄りを邪魔者あつかいするような冷たい政治をかせ、医療や年金福祉を充実し豊かな老後を実現する日本にすべきなのです。「地方分権」というが、実は、国の責任を地方におしつけ、自治体は国民に「自立自助」でサービスを切捨てるのではなく、地方自治を拡大し、国と自治体の責任で、国民のくらしを守る日本にすべきなのです。

とりわけ、国民生活の最低保障は、憲法にもとづき国が確立し、自治体は国民の意志でこれをさらに改善できるしくみをつくるべきなのです。

日本の平和と安全は、憲法の道を歩むべきであり、軍事同盟をなくし、自立平和の日本の道を歩むべきなのです。

これらの方向は決して、国際的孤立の道ではなく、人類が共に栄える21世紀の世界の方向となることはまちがいないことと確信します。20世紀が、戦争と競争の時代とすれば、21世紀は、戦争と競争が破綻し、平和な人類が共に栄え時代にむかうと確信します。

日本においても、反動的改革を進めようという「オール与党体制」はあたかも強大にみえますが、これは、永田町と霞ヶ関の話であり、国民はこれを許していません。昨年の総選挙はその大きなうねりをつくり出し、その後の地方選挙でも、若干の紆余曲折はあっても、加速しています。いかに「改革」と政府がいつても、消費税増税や医療保険の改悪など、国民は納得していません。最近の例では、千葉の県知事選でした。結果は惜敗でしたが、船橋、市川など160万の都市部では革新の河野氏が勝利し、60万都市船橋では定数1の県議補選で日本共産党候補が勝利したのです。農村部の変化も今まで以上でした。これは、名古屋の市長選、都議選にうけつがれ、来

特集・「行政改革」と日本の労働者・国民

春の京都府知事選で天王山をむかえると思います。1960～70年代の革新自治体の波を第一の大きな波とすれば今日は第二の波の時代に入ったといって過言でないと思います。しかも、第一の波は日本共産党と社会党の協力が中心でしたが、今回の波は、日本共産党と広大な無党派のみなさんとの共同であり、全労連をはじめ、民主団体との共同です。社会党のようにたやすく財界の分断にのりやすい勢力は革新民主の中心にはいない新たな段階における、さらに力強い革新の波だと思っています。この国民的革新の大河のなかで、国民的改革の方向を追及しようではありませんか。

この大きな波を加速し、力づよく前進する改革は、しっかりと国民の要求にねざし、労働者の要求にねざすことにあると思います。この改革の主人公は労働者・国民です。

私たちは、すべての労働者を視野に、すべての労働者の一致する要求で闘おうといっていますが、それは、総対話と共同のなかから可能だと思います。その実践が広がっています。今春闘のアンケートは、全労連組合員にとどまらず、未組織労働者、中立組合、連合組合傘下の労働者にも大きくひろがり、労働者の要求は組織のちがいをこえて一つであることを示しています。そして、総選挙の変化は職場でも大きな変化をつくり出しています。

この変化を、要求を大切にするとともに労働運動の組織をつくりをし、労働者・国民の困難を打開する大運動へと発展させるため、10万人のオルグ運動を提唱しています。この10万人という日本労働運動史上かつてなかった大規模なオルグ運動は、日本労働運動の抜本的前進をつくり出し、反動的改革をうち破り国民的改革の担い手となって奮闘することはまちがいありません。

反動攻勢はかつてなくすさまじいものがありますが、それは反動的支配のゆきづまりの結果であり、労働者・国民を主人公とする闘いをしっかりと発展させることのできるときです。いわゆる第三の反動攻勢の時代ではなく、米日独占資本の支配は矛盾と混迷のときであり、革新的変革期をむかえようとしている情勢をしっかりとつかんで、目線を職場、地域に、攻撃の本質をにぎってはなさず、政策と展望をみんなの確信にしていわれらの日本をつくる闘いを旺盛につくりあげましょう。

(全労連議長)

読者のひろば

高木督夫氏のイタリア論文にひかれたので初めて購入した。非常に参考になった。ネオコーポラティズムという用語だけは知っていたが、中身について全く知らなかったの、このような論文があると非常に良い（「経済」誌などでも企画すべきだ）。庄司論文にも触れられていたが、私の周囲でも欧米学界の最新用語・概念を駆使して日本社会の現実とは疎遠な研究発表をする人が多い。とくに社会学専攻の大学院生などだ。だからネオコーポラティズムという言葉自体を遠ざけてしまっていた。高木論文で大いに視野を開かれた感じなので、お礼かたがた一筆した。この雑誌の姿勢に共感したので、定期購読し

ます。

(K.S./東京都・出版関係)

やはり、公共工事への巨額の投資が問題と感じた。不必要な道路工事などは、目で見ることのできる公の不正であるが、ダム、動燃などは、目で見ることが出来ないため（恐らく立ち入りも禁じられているであろう）良心的な専門家、正義感のある専門家の摘発、そして、それを広く知らしめることが、必要であろう。そして個人の側でも、それを知ることが、国民としての権利でもあり義務でもある。

(西本晃一郎/札幌市・事務職)